

第33期

# 定時株主総会 招集ご通知

## 開催情報

**開催日時** 2019年8月10日（土曜日）  
午後1時30分（開場 12時30分）

**開催場所** 千葉県美浜区中瀬二丁目1番地  
幕張メッセ 国際会議場 コンベンションホール

## 決議事項

- ▶第1号議案 剰余金の処分の件
- ▶第2号議案 取締役5名選任の件
- ▶第3号議案 監査役3名選任の件
- ▶第4号議案 補欠監査役1名選任の件

当日ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



株式会社ウェザーニューズ

証券コード 4825

証券コード 4825  
2019年7月26日

株 主 各 位

千葉県美浜区中瀬一丁目3番地  
幕張テクノガーデン  
**株式会社ウェザーニューズ**  
代表取締役社長 草 開 千 仁

## 第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第33期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年8月9日（金曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2019年8月10日（土曜日） 午後1時30分 （開場 12時30分）
2. 場 所 千葉県美浜区中瀬二丁目1番地  
幕張メッセ 国際会議場 コンベンションホール  
（末尾の「第33期定時株主総会会場のご案内」をご参照ください。）
3. 会議の目的事項  
報告事項 第33期（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役5名選任の件  
第3号議案 監査役3名選任の件  
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

#### 4. その他本招集ご通知に関する事項

(1) 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、本招集ご通知への記載にかえて、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://jp.weathernews.com/>) に掲載しております。

なお、本招集通知の添付書類と同じく監査報告を作成するに際し、監査役は以下の①～④を、会計監査人は以下の③及び④を監査しております。

- ① 事業報告のうち新株予約権等に関する事項
- ② 事業報告のうち会社の支配に関する基本方針
- ③ 連結計算書類のうち連結注記表 (第33期)
- ④ 計算書類のうち個別注記表 (第33期)

(2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに修正後の事項を掲載させていただきます。

以 上

---

### 当日ご出席の株主の皆様へのお願い

当日ご出席される株主の皆様には、以下の事項をご確認いただきますようお願い申し上げます。

- (1) 同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。代理人により議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる他の株主1名を代理人とし、同代理人は、本人の議決権行使書用紙と委任状を会場受付にご提出ください。
- (2) 当社の株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- (3) 例年開会時刻間際には受付が大変混雑いたしますので、お早めにご来場ください。開場時刻は12時30分を予定しております。
- (4) 会場内では照明・空調設定温度の調整などの節電対策を実施する予定ですので、あらかじめご了承くださいとともに、軽装にてお越しください。

## 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の方法により行使いただくことができます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です。)

日時 **2019年8月10日(土曜日) 午後1時30分** (開場 12時30分)  
 場所 **千葉県美浜区中瀬二丁目1番地**  
**幕張メッセ 国際会議場 コンベンションホール**  
 (末尾の「第33期定時株主総会会場のご案内」をご参照ください。)



### 郵送で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 **2019年8月9日(金曜日) 午後5時30分到着分まで**

### 議決権行使書のご記入方法のご案内

議決権行使書

株式会社ウェザーニューズ 御中

議決権の数 個

2019年〇月〇日

(ご注冊)

株式会社ウェザーニューズ

議案	原案に対する賛否	
第1号議案	賛	否
第2号議案	賛	否
	(ただし を除く)	
第3号議案	賛	否
	(ただし を除く)	
第4号議案	賛	否

基準日現在のご所有株式数 株  
 議決権の数 個  
議決権の数は1単元ごとに1個となります。

お願い

切 1. ○○○○○○○○○○○○○○○○○  
 ○○○○○○○○○○○○○○○○○  
 取 2. ○○○○○○○○○○○○○○○○○  
 消 ○○○○○○○○○○○○○○○○○  
 ○○○○○○○○○○○○○○○○○

株式会社ウェザーニューズ

株主番号

こちらに、各議案の賛否をご表示ください。

#### 第1号議案・第4号議案

- 賛成の場合:「賛」の欄に○印
- 否認する場合:「否」の欄に○印

#### 第2号議案・第3号議案

- 全員賛成の場合:「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合:「否」の欄に○印
- 一部の候補者を否認される場合:

「賛」の欄に○印をし、否認される候補者の番号をご記入ください。

## 株主の皆様向けのインターネット中継

当日ご出席願えない株主の皆様は株主総会の模様をご覧いただけますよう、インターネットによるライブ中継を実施いたします。なお、株主の皆様のプライバシーに配慮いたしまして、中継の映像は役員席付近のみとさせていただきます。また、中継を通じての議決権行使及び質疑はできませんのでご了承ください。

**公開日時** : 2019年8月10日(土曜日) 午後1時30分から株主総会終了時まで

**視聴方法** : 株主総会ライブ中継サイトにアクセスいただきますと、株主様の認証画面が表示されますので、「株主ID」と「パスワード」を入力の上、ご覧ください。

**株主総会ライブ中継サイト** <https://weathernews.jp/kabu/>

株主ID (8桁) : 同封の議決権行使書用紙に記載されている株主番号

パスワード (7桁) : ご登録住所の郵便番号(数字のみ入力、ハイフン除く。)

### [留意点]

- ・中継をご覧いただくためには、ブロードバンド回線及びFlash Player10.0以上(無料)が必要です。なお、Flash Playerをお持ちでない方は、下記URLよりダウンロードが可能ですので、事前にご準備いただきますようお願い申し上げます。

Flash Player(無料)のダウンロード先URL : <https://get.adobe.com/jp/flashplayer/>

- ・株主総会の視聴に当たりましては、ご使用のパソコンの環境(機能、性能)やインターネット接続の回線状況、多数の株主様のアクセスの集中等により、映像や音声に不具合が生じる場合がございます。また、スマートフォンの機種によってはご覧いただけないこともございますので、あらかじめご了承ください。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、「全世界76億人の情報交信台」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

利益分配につきましては、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えを基本としております。気象を通じて新たな価値を創り出していくサービス、技術、インフラ構築への投資と体質強化のための内部留保などを勘案し、株主サポーターへの還元を決定するという方針をとっております。売上高のなかでもトールゲート型ビジネスの売上高成長率を主要な経営指標と認識し、その時々々の経営成績、配当性向・配当利回り及び資本効率などを勘案しながら決定いたします。

当期（2019年5月期）の剰余金の配当については、中期経営計画における配当方針に基づき、1株当たりの年間配当を100円とし、本年1月に1株当たり50円の間配当を実施しておりますので、期末配当は1株当たり50円といたしたく存じます。

#### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類	金銭
(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金50円 総額546,012,650円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	2019年8月13日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

当社は、取締役の事業年度ごとの業績目標に対する経営責任をより明確にし、株主の皆様  
に各年度ごとに取締役の信任をお諮りするため、定款により取締役の任期を1年としており  
ます。当社定款の規定に基づき、取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了とな  
ります。第34期より、経営責任を明確にするため、取締役人数を5名に変更し、以下のとお  
り選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	当期に開催の 取締役会出席回数
1	<b>再任</b> 草開 千仁 <small>くさ びらき ち ひと</small>	代表取締役社長	13/13回
2	<b>再任</b> 志賀 康史 <small>し が やす し</small>	取締役	13/13回
3	<b>再任</b> 吉武 正憲 <small>よし たけ まさ のり</small>	取締役	13/13回
4	<b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> 辻野 晃一郎 <small>つじ の こう いち ろう</small>	社外取締役	13/13回
5	<b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> 村木 茂 <small>むら き しげる</small>	社外取締役	11/11回

(注) 村木茂氏の出席回数は、2018年8月11日の就任後に開催された取締役会を対象としております。

候補者番号

1

くさびらき ち ひと  
草開 千仁

(1965年3月18日生)

再任

所有する当社の株式数：73,207株



### 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1987年 3 月 青山学院大学理工学部物理学科卒	2006年 9 月 当社代表取締役社長（経営全般、販売統括主責任者（アジア・ヨーロッパ・アメリカ））
1987年 4 月 当社入社	
1993年 4 月 当社営業本部CSS事業部長	
1993年 6 月 当社営業総本部航空事業部長	2016年 8 月 同上（最高経営責任者）（現任）
1996年 6 月 当社防災・航空事業本部長	（重要な兼職の状況）
1996年 8 月 当社取締役	千葉工業大学理事
1997年 8 月 当社常務取締役	
1999年 8 月 当社代表取締役副社長	

### 候補者とした理由

入社以来従事した防災・航空事業分野における卓越した見識・実績を有し、当社経営者に相応しい人格を兼ね備え、防災・航空事業本部長等の経験を通じ培った優れた経営手腕に鑑み、2006年より代表取締役社長に就任しており、引き続き取締役候補者となりました。取締役在任年数：23年（本総会終結時）

候補者番号

2

し が やす し  
志賀 康史

(1963年7月14日生)

再任

所有する当社の株式数：27,481株



### 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1986年 3 月 高千穂商科大学商学部卒	2013年 8 月 当社専務取締役（日本販売主責任者）
1986年 4 月 東京リコー株式会社入社	2014年 5 月 同上（販売統括主責任者（日本・新興国））
1992年 3 月 当社入社	
1999年 7 月 当社福岡支社支社長	2016年 8 月 同上（最高販売責任者）
2003年 6 月 当社販売グループリーダー	2017年 8 月 当社取締役（専務執行役員・最高販売責任者（日本・アジア））
2005年 8 月 当社取締役（日本市場統括主責任者）	2019年 6 月 当社取締役（専務執行役員）（現任）
2008年 8 月 同上（アジア事業統括主責任者）	
2012年 6 月 同上（日本販売主責任者）	
2012年 8 月 当社常務取締役（日本販売主責任者）	

### 候補者とした理由

入社以来従事した交通気象事業分野における卓越した見識・実績を有し、当社経営者の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、販売グループリーダー等の経験を通じ培った優れた経営手腕に鑑み、引き続き取締役候補者となりました。取締役在任年数：14年（本総会終結時）



候補者番号

3

よし たけ まさ のり

吉武 正憲

(1972年10月14日生)

再任

所有する当社の株式数：12,364株



### 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- |          |                          |          |                       |
|----------|--------------------------|----------|-----------------------|
| 1996年 3月 | 九州大学農学部農業工（土木）学科卒        | 2016年 8月 | 当社常務取締役（最高財務責任者）      |
| 1996年 7月 | 当社入社                     | 2017年 8月 | 当社取締役（常務執行役員・最高財務責任者） |
| 2004年 6月 | 当社福岡支社支社長                | 2019年 6月 | 当社取締役（常務執行役員）（現任）     |
| 2006年12月 | 株式会社ウィズ ステーション販売事業本部リーダー |          |                       |
| 2011年 6月 | 当社総務部グループリーダー            |          |                       |
| 2014年 8月 | 当社取締役（総務主責任者）            |          |                       |
| 2015年 8月 | 同上（経理・財務・総務統括主責任者）       |          |                       |

### 候補者とした理由

入社以来従事した総務分野における卓越した見識・実績を有し、当社経営者の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、総務部グループリーダー及び経理・財務・総務統括主責任者等の経験を通じ培った優れた経営手腕に鑑み、引き続き取締役候補者となりました。取締役在任年数：5年（本総会終結時）

候補者番号

4

つじ の こう いち ろう  
辻野 晃一郎

(1957年7月10日生)

再任 社外 独立

所有する当社の株式数：0株



### 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

- |          |                                      |          |  |
|----------|--------------------------------------|----------|--|
| 1984年 3月 | 慶應義塾大学大学院工学研究科修士課程修了                 | 2007年 4月 | グループ執行役員製品企画本部長                            |
| 1984年 4月 | ソニー株式会社入社                            | 2009年 1月 | グループ日本法人代表取締役社長                            |
| 1988年 6月 | カリフォルニア工科大学大学院電気工学科修士課程修了            | 2010年10月 | アレックス株式会社代表取締役社長兼CEO（現任）                   |
| 2001年 4月 | ソニー株式会社ネットワークターミナルソリューションカンパニープレジデント | 2017年 8月 | 当社取締役（社外）（現任）<br>（重要な兼職の状況）                |
| 2004年11月 | ソニー株式会社コネクトカンパニープレジデント               |          | アレックス株式会社代表取締役社長兼CEO<br>グリンスパイア株式会社代表取締役社長 |

### 候補者とした理由

BtoS事業における豊富な知識・経験及びグローバル企業の経営者としての見識と監督能力を有し、当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能を発揮していること等から、引き続き当社への助言と監督を行っていただくべく社外取締役候補者となりました。取締役在任年数：2年（本総会終結時）

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書



### 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1972年 6 月	東京大学工学部卒	2010年 4 月	同社代表取締役副社長執行役員
1972年 7 月	東京ガス株式会社入社	2014年 4 月	同社取締役副会長
1996年 6 月	同社原料部原料調査開発グループ マネージャー	2015年 6 月	同社アドバイザー（現任）
2000年 6 月	同社原料部長	2018年 8 月	当社取締役（社外）（現任）
2002年 6 月	同社執行役員企画本部原料部長		（重要な兼職の状況）
2004年 4 月	同社常務執行役員R&D本部長		株式会社世界貿易センタービルディング取締役 （社外）
2007年 4 月	同社常務執行役員エネルギーソリ ューション本部長		
2007年 6 月	同社取締役常務執行役員エネルギ ーソリューション本部長		

### 候補者とした理由

長年に亘り経営者として培ってきた高い見識と監督能力を有し、当社経営に対して的確な助言、独立の立場からの監督機能を発揮していること等から、引き続き当社への助言と監督を行っていただくべく社外取締役候補者となりました。

取締役在任年数：1年（本総会終結時）

- (注1) 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- (注2) 辻野晃一郎氏及び村木茂氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- (注3) 辻野晃一郎氏及び村木茂氏と当社の間では、会社法第427条第1項に基づき、法令の定める限度まで社外役員の責任を限定する契約を締結しており、両氏が再任された場合は同契約を継続する予定であります。
- (注4) 各取締役候補者の所有する当社の株式数には、ウェザーニューズ役員持株会における本人の持分株式数を含んでおります。

(参考) 役員の選任基準及び社外役員の独立性の基準

#### 1) 役員の選任基準

当社は、以下の選任基準を勘案のうえ、取締役を選任しております。

1. 適法性
  - 欠格事由のない者
  - 経営の受託者として、善管注意義務・忠実義務を全うできる者
2. 適格性
  - 全人格的に優れ（公正・謙虚・明朗闊達・規律・他者実現・負けっぶりの良さ）、経営者としての資質を有し、当社経営に相応の専念・貢献ができること
  - 当社業務・文化への理解・共感できること
  - 業務遂行に際し、心身ともに健康であること

- 3. 専門性・独自性
    - 専門とする分野における突出した実力（能力・知識・経験）と実績を有すること
    - 既存概念に囚われることなく、その本質を見抜き、時には創造的な破壊をもって、再生できる実力と実績を有すること
  - 4. 独立性・多様性
    - 率直に疑問を呈し、代替案の提案ができる精神的独立性を有すること
    - 支配的あるいは利益相反的な関係者ではないこと
- 2) 社外役員の独立性の基準
- 当社は、会社法に定める社外取締役の要件に加え、金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係、その他利害関係を勘案し、独立性の有無を判断しております。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

当社定款の規定に基づき、監査役戸村孝氏及び監査役升味佐江子氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査体制の強化・充実を図るため1名を増員し、これに伴い、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号

1

すぎの やすし  
**杉野 保志**

(1963年2月7日生)

新任

所有する当社の株式数：0株



#### 略歴及び地位（重要な兼職の状況）

1987年 3月 長崎大学経済学部卒

1987年 4月 株式会社三菱銀行入行

1998年 2月 株式会社東京三菱銀行総務部文書  
グループ調査役

2003年 8月 同行新宿中央支社次長

2006年10月 株式会社三菱東京UFJ銀行  
中小企業部ビジネスローン室  
業務企画グループ次長

2010年 2月 同行法人リスク統括部上席調査役

2013年10月 同行関越ローン推進部長

2016年 3月 当社入社 監査役室長（現任）

#### 候補者とした理由

前職（銀行）で管理部門や法人営業部門の豊富な経験を有し、当社では監査役室長として3年、監査役と共に体系的に監査課題を確認し、監査業務を適切に実施してきております。企業全般の知見と共に個別企業の診断力もあり当社の監査を適切に実施できるものと判断しております。

候補者番号

2

とむら  
戸村たかし  
孝

(1954年10月14日生)

再任

所有する当社の株式数：16,445株



### 略歴及び地位 (重要な兼職の状況)

1978年 3月 一橋大学経済学部卒	2001年 8月 当社常務取締役
1978年 4月 日本鋼管株式会社入社	2005年 8月 同上(経理・財務主責任者)
1991年 7月 当社経理部主計室課長	2010年 8月 当社取締役副社長(経理・財務統括主責任者)
1995年 7月 当社経理部管理室課長	2015年 8月 当社常勤監査役(現任)
1999年 3月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了	
1999年 4月 当社入社	
2000年 8月 当社取締役	

### 候補者とした理由

当社において取締役として経理・財務業務を管掌し、その後、常勤監査役として法的・客観的立場から、当社の事業の業務及び会計監査に注力してきました。現在、当社の事業展開が多様化していることから、再任し、当社の事業及び財務の知見を以て監査の充実に期待するものであります。

候補者番号

3

はやし  
林 いづみ

(1958年8月20日生)

新任 社外 独立

所有する当社の株式数：0株



### 略歴及び地位 (重要な兼職の状況)

1981年 3月 早稲田大学法学部卒	(重要な兼職の状況)
1986年 4月 名古屋地方検察庁検事	弁護士 桜坂法律事務所パートナー
1987年 3月 弁護士登録(東京弁護士会)	
1987年 3月 ローガン・高島・根本法律事務所入所	
1993年 3月 永代総合法律事務所パートナー	
2015年 1月 桜坂法律事務所パートナー(現任)	

### 候補者とした理由

弁護士として培われた高度な専門的知見を当社の監査役体制に反映していただくことを期待したためであります。なお、同氏は、他社の社外取締役を務めた経験があり、また弁護士として企業法務に精通しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

- (注1) 各監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- (注2) 林いづみ氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。
- (注3) 林いづみ氏の戸籍上の氏名は坂本いづみ氏であります。
- (注4) 戸村孝氏と当社の間では、会社法第427条第1項に基づき、法令の定める限度まで監査役の実行責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合は同契約を継続する予定であります。また、杉野保志氏及び林いづみ氏が選任された場合には、当社は両氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、法令の定める限度まで監査役の実行責任を限定する契約を締結する予定であります。

## (ご参考) 当社取締役会の出席者の構成について

第2号議案及び第3号議案が原案どおり可決された場合、本総会後における当社取締役会の出席者は、下表のとおり、業務執行取締役に対する監督・監視の役割を担う社外取締役及び監査役（非業務執行役員）の割合は9名中6名、社外役員の割合は9名中4名となる予定であり、取締役会における多角的かつ十分な検討と意思決定の客観性を確保しております。

		候補者番号	氏名				地位	
取締役会出席者	取締役	第2号議案	1	草開千仁			代表取締役社長	
			2	志賀康史			専務取締役	
			3	吉武正憲			常務取締役	
			4	辻野晃一郎	社外	独立	非執行	取締役
			5	村木茂	社外	独立	非執行	取締役
	監査役	第3号議案	1	杉野保志	新任		非執行	常勤監査役
			2	戸村孝			非執行	監査役
		第3号議案		小山文敬	社外	独立	非執行	監査役
			3	林いづみ	新任	社外	独立	非執行

(注) **新任**：新任候補者 **社外**：社外役員 **独立**：独立役員 **非執行**：非業務執行役員

## 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、その選任を取り消すことができるものといたします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

と だ あ や み  
**戸田 綾美**

(1963年11月3日生)

新任 社外 独立

所有する当社の株式数：0株



### 略歴及び地位（重要な兼職の状況）

1988年 3 月 東京大学法学部卒  
1991年 4 月 弁護士登録（第二東京弁護士会）  
東京共同法律事務所 入所  
2012年 1 月 東京神谷町総合法律事務所 入所  
（現任）

（重要な兼職の状況）

弁護士 東京神谷町総合法律事務所  
日本弁護士連合会総合研修センター長  
第二東京弁護士会財務委員会副委員長

### 候補者とした理由

弁護士として培われた高度な専門的知見を当社の監査役体制に反映していただくことを期待したためであります。

なお、同氏は、弁護士として活躍する一方で日本弁護士連合会ならびに第二東京弁護士会の運営にも深く携わり、組織経営の要諦を備えていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

（注1）戸田綾美氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

（注2）同氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

（注3）同氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の定める限度まで監査役の責任を限定する契約を締結する予定であります。

以 上



(招集通知添付書類)

## 事業報告

(自 2018年6月1日)  
(至 2019年5月31日)

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

##### ① 事業の状況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「全世界76億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の7年目として、次の項目に取り組んできました。

##### <1> ビジネス展開

###### ・ 航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービス開発及びヨーロッパ市場を中心とした積極的な海外営業

###### ・ 航空気象

アジアのエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパにおけるマーケティングの推進

###### ・ 道路及び鉄道気象

国内サービスの強化やアジアにおける運行規制基準策定の共創等

###### ・ 環境気象

Weathernews France SASを中心とした環境気象の立ち上げの促進

###### ・ BtoS（個人・分衆：Sはサポーター）

広告投資や配信コンテンツの拡充によるトラフィックの最大化に向けた取り組み及び気象情報と関連する自社独自の個人向けインターネット広告事業

## <2> 投資状況

### ・設備投資

ビッグデータを活用したサービス開発の基礎となる蓄積データを効果的に解析できる基幹インフラ、サービス提供数の増加を見据えた効率的なサービス運営システム及び新興国の観測網を整備する独自観測インフラ

### ・人材投資

アジア、ヨーロッパ展開を加速するサービススタッフ、AIやグロースハックの技術をもつエンジニア、新サービスを継続的に創出していくIT人材、及びグローバル化に対応する管理部門スタッフの強化

### ・事業投資

ネットメディアを中心とした広告掲載及びSEO・ASO（ウェブやアプリが上位に検索されるための最適化）を通じたサーチエンジン広告の実施

当期の連結売上高は17,052百万円と、前期比7.4%の増収となりました。BtoB市場の売上高では、航海気象がアジア及びヨーロッパ市場を中心としてサービス提供数が増加したことに加えて、航空気象がアジアにおける新規受注を拡大したこと、道路気象が日本におけるシェアを拡大したことにより、前期比3.6%増収の9,961百万円となりました。個人向けサービスであるBtoS市場の売上高は、広告投資によるトラフィックの最大化や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によってスマートフォン向けサービス売上が好調であったことに加えて、広告事業の本格化によって、前期比13.3%増収の7,090百万円となりました。

利益については、グローバル展開や新サービス創出を加速するスタッフの積極採用、サービスソフトウェア開発費の増加及び広告投資の増加に加え、中長期を見据えた新たなシステム開発を行った影響により、営業利益は前期比17.9%減益の2,045百万円、経常利益は前期比22.6%減益の1,930百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期のWeathernews France SAS株式取得時に計上したのれん未償却残高等の減損の影響で、前期比20.4%増益の1,370百万円となりました。

当連結会計年度における市場別売上高は以下のとおりです。

市場区分	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
交通気象	506	6,921	7,427	456	7,345	7,801	5.0
交通気象以外	162	2,026	2,189	140	2,019	2,160	△1.3
BtoB市場	668	8,947	9,616	596	9,365	9,961	3.6
モバイル・インターネット	20	3,517	3,537	26	4,186	4,212	19.1
その他メディア	499	2,220	2,719	609	2,268	2,877	5.8
BtoS市場	519	5,737	6,257	635	6,454	7,090	13.3
合計	1,188	14,685	15,874	1,232	15,820	17,052	7.4

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
日本	1,134	10,940	12,074	1,164	11,629	12,794	6.0
アジア・豪州	—	1,445	1,445	5	1,924	1,930	33.6
欧州	54	1,907	1,962	62	1,959	2,021	3.0
米州	—	392	392	—	305	305	△22.0
合計	1,188	14,685	15,874	1,232	15,820	17,052	7.4

当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

#### <BtoB（企業・法人）市場>

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象）を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。

当期は、航海気象では海運市場のIT化の流れを捉えた船隊計画全体の最適化推薦サービスであるT-MAXの導入が進み、アジア及びヨーロッパの市場を中心にサービス提供数が増加したことにより増収となりました。さらに、航空気象では、アジアを中心とした新規受注によりGo or NG Decision Support Serviceの提供先が増加したこと、道路気象では新規顧客の獲得、及び既存顧客への作業・体制判断支援サービス拡大により増収となりました。

この結果、交通気象の売上高は前期比5.0%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前期比3.6%増収の9,961百万円となりました。

#### <BtoS（個人・分衆）市場>

当期のBtoS市場においては、モバイル・インターネットでの広告キャンペーン等の引き込み施策の多様化によるDAU (Daily Active Users) の増加や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレベニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、今期から本格化した広告事業も順調に成長したことにより、前期比19.1%の増収となりました。また、放送局向けでは、システム更新のタイミングによる初期型売上SRSが増加し、BtoS市場全体では前期比13.3%増収の7,090百万円となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額（有形固定資産及び無形固定資産）は859百万円（前期1,029百万円）となりました。

当連結会計年度の設備投資の主な内容は、価値創造サービスを実現するためのインフラへの投資、IT開発及び事業継続のための更新投資などです。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度における当社グループの所要資金は自己資金にて対応しました。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## ⑧ 対処すべき課題

当社グループは「全世界76億人」の一人ひとりとともに最多・最速・最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になることを基本コンセプトとしており、気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を目指します。

このコンセプト実現のため、「世界最大のデータベース・世界No.1の予報精度・あらゆる市場でのRisk Communicator」をコアコンピタンスと考え、Full Service “Weather & Climate” Companyとなることが当社のミッションであると認識しています。

このミッションに基づき、当社では独自気象観測インフラで観測した気象データ、各市場の顧客とコミュニケーションを交わす中で蓄積されてきたビジネスデータ、サポーターから提供される感測データなどから構成される世界最大規模の気象・気候データベースと、AIによる解析・予測等のIT技術を駆使することで、画一的な予測では無い、市場毎のニーズに合わせた「世界No.1の予報精度」の実現を目指しています。

また、この予報精度を武器に、短期的な気象リスクの事前把握や対応策のみならず、気象・気候変動における長期的・構造的なビジネスリスクの調査や分析、その適応策の支援サービスを創造していくことを目指しています。

## ⑨ 中長期的な会社の経営戦略

当社は「全世界76億人の情報交信台」という夢に向かって、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマに掲げ、事業を展開してまいりました。第4成長期（2012年6月から2022年5月）は「革新性」をテーマに掲げ、サービスを本格的にグローバル展開することを目指します。

〔第4成長期のビジョン〕  
＜第4成長期の基本戦略＞

「Service CompanyからService & Infrastructure Company with the Supporterへ」

当社には、RC (Risk Communication) サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験を基にアジア、ヨーロッパ、アメリカにおいて新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

なお2020年5月期より、経営組織は各市場の売上および利益の責任を明確にするために、主要な事業をPlanning (Sea Planning：航海気象、Sky Planning：航空気象、Land Planning：陸上気象、Environment Planning：環境気象、Mobile・Internet Planning：モバイル・インターネット気象、Broadcast Planning：放送気象、Sports Planning：スポーツ気象) と称し、各市場に特化したサービス企画・運営・開発・営業を行い事業を推進します。また、各Planningに共通する部門 (共同利用インフラ運営および開発・管理部門) をSSIと称し、各Planningを専門的な見地でサポートし、会社全体での品質および生産性の向上を実現します。また、取締役は執行範囲を定めず事業全体を監督し、執行体制においてチェック・アンド・バランスを働かせます。

1) 注力する販売市場

＜交通気象＞

航海気象は、国によるサービスが行われていない「公認民間市場 (顕在化市場)」と言えます。当社は既にグローバル市場において航海気象サービスを展開しておりますが、サービス提供船は世界の外航船約20,000隻のうち30%程度です。第4成長期にはサービスの質を改善するとともに新サービスを開始し、10,000隻へのサービス展開を目指します。

航空気象は、現在、すでに日本、アジアのエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期後半では、ヨーロッパ、アメリカにおいてサービスを拡大し、グローバルでシェアを高めていきます。

陸上気象は、現在展開している日本でのサービスをアジア各国に適用することにより、高速道路・高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

加えて、全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、ヨーロッパ、日本、アジアのエネルギー企業に対し、需要予測の提供を中心とした環境気象の立ち上げを目指します。

### <モバイル・インターネット気象>

コンテンツ面では、各国の気象庁から提供される観測データ（Observation）だけでなく、独自の衛星、レーダー、小型観測機、ライブカメラ等に加え、サポーターから送られてくる膨大な写真や体感データに代表される“感測”データ（Eye-servation）をAI・Deep Learningなどの最新技術を活用して解析し、他社には模倣できないコンテンツを創造していきます。

ビジネス面では、自社のメディアだけでなく、多様化する様々なプラットフォームにも「ウェザーニュース」のコンテンツを展開することによって、有料会員を増やすと共に、広告事業も伸ばしていきます。

### (事業分野別の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・ 第4成長期中に10,000隻ヘルパーサービスを拡大
航空気象	・ 欧州、アメリカ市場への展開
陸上気象	・ 道路鉄道分野におけるアジア市場への展開
環境気象	・ 需要予測をもとにした電力・ガス会社等のエネルギー市場展開 ・ 販売量予測をもとにした流通小売市場展開
放送気象	・ 市場の維持と共に、放送局向けインターネット型サービスの模索
モバイル・インターネット気象	・ 日本において圧倒的No.1の気象コンテンツプラットフォームへ
スポーツ気象	・ 国内外のスポーツ大会の運営支援、代表チームへのサポート ・ 個人向けビジネスの展開開始

### <エリア展開>

既に展開中のアジア市場に加え、2020年5月期後半に、航空気象ではヨーロッパ・アメリカ市場のマーケティング、環境気象ではアメリカ市場のマーケティングを開始する計画です。

## 2) サービスデザイン

長年培った顧客との信頼関係をベースに、当社のコアコンピタンスであるRisk Communication ServiceをSymbolic Customerと共に立ち上げ、市場全体のニーズを捉える汎用的サービスメニューへ昇華することでマーケット展開を促進し、ITインフラやAI等の最新技術の積極的活用により生産性を向上させ、更なる価値創造のサイクルを回し続けます。

## ⑩ 今後の見通し

当社では、来期からの3年間（2019年6月～2022年5月）を、「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 3とし、以下の4点を重点テーマとして推進することで事業の土台を一層安定させると共に、第5成長期を見据えた新規発展事業の創出を目指します。

2020年5月期からは、現在の対象市場を関連するカテゴリ毎に再定義し、航海気象、航空気象、陸上気象、環境気象、放送気象、モバイル・インターネット気象、スポーツ気象の7つの事業分野毎に特化したサービス企画・運営・開発・営業を行い、BtoB市場において国内・海外の売上比率の50：50を目指します。

### 1) 既存事業の継続成長による収益基盤の強化

既存事業である航海気象、航空気象、環境気象、モバイル・インターネット気象を継続的に成長させ、収益基盤の強化を目指します。

### 2) 世界最高品質の予報精度の追究とコンテンツ生産力の飛躍的向上

世界最大規模の気象・気候データベース及び独自AI解析を用いた世界No.1の予報精度の実現と、新たな基幹データベース・開発プラットフォーム及び独自AI技術を用いたコンテンツ生産力の向上を目指します。

### 3) マーケットを加速するITサービス基盤の整備

あらゆるサポーターに対して、デバイスなどの環境に関わらず、可能な限り迅速かつGlobalに気象情報を活用できるインフラを構築し、全世界76億人が気象情報を利用可能になる基盤の構築を目指します。



#### 4) 新規発展事業の創出

市場におけるビジネスリスクの調査と詳細分析、極端気象や気候変動による事業リスクに適応する支援サービスの創造など、あらゆる角度からの気象リスクに対するサービスの開発・提供を目指します。

##### <投資計画>

中長期を見据えた積極投資期間は2019年5月末で完了しましたが、2020年末のFlashサポート終了に伴う既存ソフトウェアのリプレイス対応、全国の携帯電話基地局に設置した既存の観測機器に新たな観測要素を加えたリプレイス対応などの一時費用の発生を計画に織り込んでいます。

こうした取り組みの結果として、2020年5月期は、売上高18,300百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円と見込んでいます。

## (ご参考) 中期経営計画の概要 (2019年6月公表内容)

### 経営理念

「いざという時、人の役に立ちたい」

### 経営環境の分析

多発する気象リスクと加速的に発展する技術によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。激甚災害は毎年のように発生し、これによる世界の経済損失も増加傾向と言われております。

「いざ」という時、人の役に立ちたい」という原点の想いを胸に無常識なイノベーションとレボリューションをもって「サポーター価値創造」を実現し続け、世界最大の気象データベース・予報精度・Risk Communicatorというコア・コンピタンスにより社会の発展に貢献してまいります。

### Global Business (BtoB) 50:50

気象サービスの果たし得る役割を踏まえて、短期的な気象リスクへの対応策・意思決定の支援に加え、気象・気候変動におけるビジネスリスクの調査分析および適応策の支援サービスを創造していくことにより Full Service “Weather & Climate” Company となることが当社グループのミッションであると認識しています。

中期経営計画(2019年6月～2022年5月)では「Global Business(BtoB) 50:50」をスローガンに掲げ、BtoB 市場における国内・海外売上割合の 50:50 を実現してまいります。

これを実現するため、次のとおり4つの重点施策を定めました。

### 重点施策

- 1 既存事業の継続成長による収益基盤の強化
- 2 世界最高品質の予報精度の追究／コンテンツ生産力の飛躍的向上
- 3 マーケットを加速する IT サービス基盤の整備
- 4 気候変動に対応した新規事業の創出

## 1

## 既存事業の継続成長による収益基盤の強化

収益基盤を強化することで、事業の土台を一層安定させると共に、Full Service “Weather & Climate” Company として、第5成長期を見据えた新規発展事業の創出を目指します。

既に Global 展開している航海気象においては、世界の外航船およそ 20,000 隻の 50%にあたる 10,000 隻へのルーティングサービスを提供することを、これまで日本・アジアに集中していた航空気象については EU・US 市場への展開することにより全世界 320 社の航空会社のうち 25%にあたる 80 社へサービスを提供することを目指してまいります。

また、新たな市場ニーズとして期待の高まる環境気象については、日本・EU のエネルギー会社を中心に、新規顧客の獲得を実現してまいります。

さらに、BtoS 市場においては独自観測インフラ及びサポーターから送られてくる“感測”データを最新 IT インフラの活用により、他社には模倣できないコンテンツを創造し、自社以外の多様化する様々なプラットフォームにも「ウェザーニュース」のコンテンツを展開することで有料会員を増やすと共に、広告事業も伸ばしていきます。

		FY36 期末目標	FY33 期末実績	
交通気象事業	(航海市場)	ルーティングサービスの提供隻数	10,000 隻	4,500 隻
	(航空市場)	サービス提供顧客数	80 社	51 社
環境気象事業	(エネルギー市場)	電力・ガス会社等へのサービス提供社数	29 社	4 社
モバイル・インターネット気象事業		「ウェザーニュース」の月間利用者数 (MAU)	3,795 万人	2,610 万人

(ご参考) 中期経営計画の概要

# 2

## 世界最高品質の予報精度の追究／ コンテンツ生産力の飛躍的向上

約半世紀に亘り各市場の顧客とコミュニケーションを交わす事で蓄積されたノウハウは、当社のコアコンピタンスのひとつであり、市場毎のニーズに合わせた予測値作成・気象リスクを避ける対応支援情報 (Risk Communication Service) を提供しております。

これまでに整備してきた WNI 衛星・レーダーなどの独自気象観測インフラをはじめ、各市場のビジネスデータ (IoT)・サポーターの感測情報など世界最大規模の気象 / 気候データベースをもとに、従来の気象技術者だけでなく AI・Deep Learning などの最新技術を活用することによって、世界 No.1 の予測精度を実現するとともに、コンテンツ生産力を高め、利益率の向上を目指してまいります。

### 予報



各市場向け予測値生成の  
生産力・キャパシティUP

### Risk Communication



Risk Communicationの  
生産力・キャパシティUP

# 3

## マーケットを加速するITサービス基盤の整備

世界最大の気象データベース及びサービス提供ソフトウェアの基盤となるサーバーシステムについて、Cloudの積極活用、データベースの外部連携・コラボレーションをとおしてマーケットへの価値創造の実現を推進します。

また、Cloudの利活用により、可能な限り迅速かつGlobalで気象情報を活用できるインフラを整備するとともに、サービスの高度化と開発の効率化を目指してまいります。

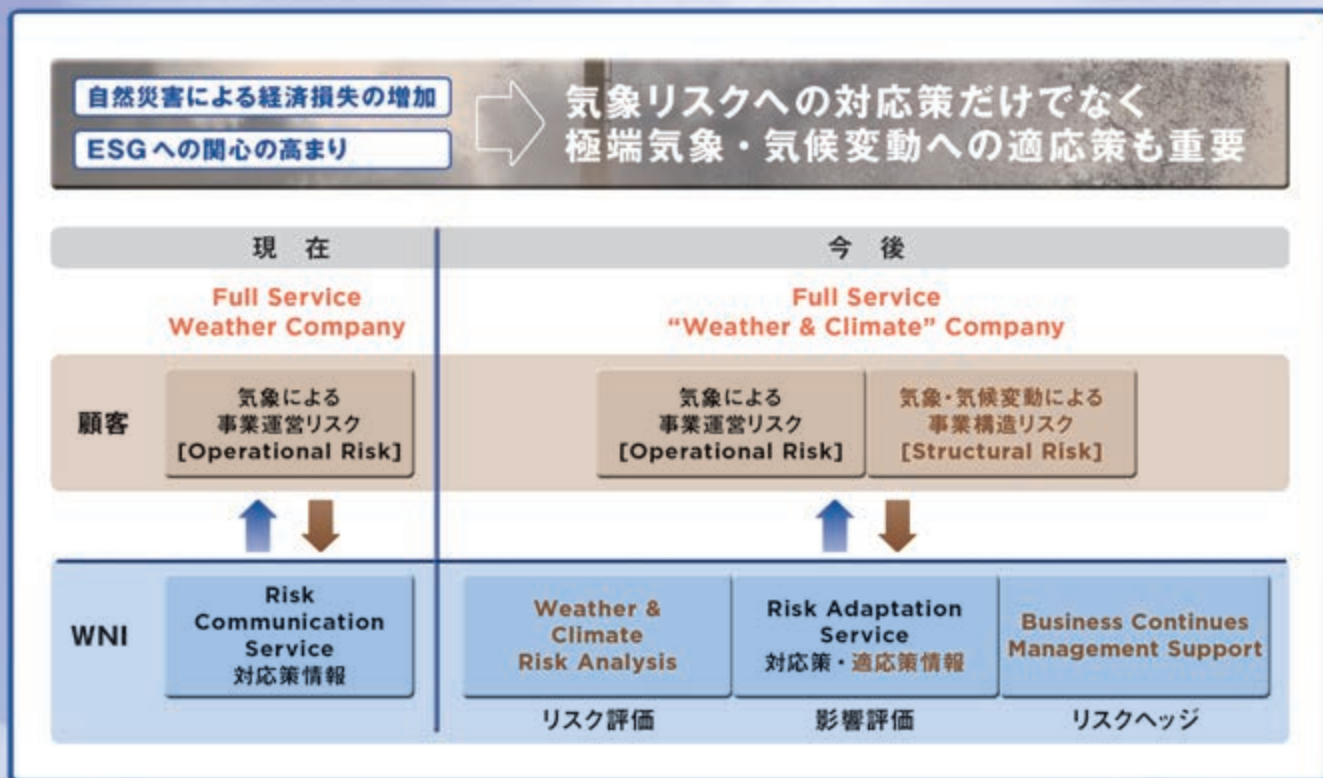


## 4

## 気候変動に応じた新規事業の創出

近年、日本だけでなく世界的に極端気象が発生し、自然災害による経済損失が増加しています。また、「持続可能な開発目標（SDGs）」に表されるように、持続可能な社会の実現に対する企業の貢献が期待されており、企業にとっては気象・気候におけるリスクの分析及び対応策・適応策の策定が重要なテーマになっています。

気候変動への対応は“Weather & Climate” Company の果たすべき役割であり、あらゆる市場におけるビジネスリスクの調査や極端気象・気候変動による事業リスクに適応する支援サービスなどを創造します。



# ESGへの取り組みについて

当社は、気象に関わる事業を基礎としており、気象によるアプローチから各市場における環境的課題を解決する取り組み・サービス開発・サービス提供を行ってまいります。また、当社の基本的な理念のひとつであるアントレプレナーシップ（起業家精神）を体現するための制度の更なる拡大により、社会的課題としての多様性社会の実現を目指します。



# E

## Environment (環境)

極端気象が増加しているなか、当社が扱うビジネスドメインの性質を加味し、これらに影響を与える気象・環境情報の開示を行ってまいります。

さらに、気候変動・環境対策についてはサポーターと共に取り組み、その成果についても積極的に開示してまいります。

# S

## Social (社会)

ライフスタイルに応じて、スタッフ自身が自由にワークスタイルをデザインすることを認め、これを後押しする社内風土及び制度を整備することで多様性の活性化を目指してまいります。

# G

## Governance (ガバナンス)

Transparency (透明性) という企業理念のもと、ステークホルダーとの相互信頼の醸成を目的として、法律に規定される情報開示にとどまらない企業価値を巡る根源的な考え方についても積極開示を行ってまいります。

(ご参考) 中期経営計画の概要

## (2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 30 期 (2016年5月期)	第 31 期 (2017年5月期)	第 32 期 (2018年5月期)	第 33 期 (2019年5月期) 当連結会計年度
売 上 高 (百万円)	14,511	14,542	15,874	17,052
営 業 利 益 (百万円)	3,387	2,824	2,490	2,045
経 常 利 益 (百万円)	3,208	2,825	2,495	1,930
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	2,195	1,965	1,138	1,370
純 資 産 (百万円)	12,889	13,557	13,618	13,860
総 資 産 (百万円)	14,204	15,311	15,106	15,746
1 株 当 た り 純 資 産	1,173円78銭	1,235円32銭	1,241円38銭	1,261円16銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	201円57銭	180円39銭	104円49銭	125円63銭
自己 (株主) 資本利益率 (%)	17.9	15.0	8.4	10.0



### (3) 重要な親会社及び子会社等の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
WEATHERNEWS AMERICA INC.	81,644 米ドル	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS U.K. LTD.	272 英ポンド	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews Benelux B.V.	180,000 ユーロ	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS RUS LLC.	12,000 千ロシアルーブル	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews France SAS	3,607,059 ユーロ	100.0%	総合気象情報サービス
AXANTEM SAS	2,041 ユーロ	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	1,594 千香港ドル	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews Korea Inc.	653,000 千韓国ウォン	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 緯哲紐咨信息咨询（上海）有限公司	140,000 米ドル	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	10,000 千台湾ドル	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	45,000 千ネパールルピー	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews India Pvt. Ltd.	45,000 千インドルピー	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	620,002 シンガポールドル	100.0%	総合気象情報サービス

(注1) AXANTEM SASの株式は、Weathernews France SASを通じての間接所有となっております。

(注2) WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY.LTD.は、2018年8月8日に清算手続きを完了しております。

(注3) Weathernews India Pvt. Ltd.は、清算手続きを行っております。

(注4) Weathernews Nepal Pvt. Ltd.は、清算手続きを行っております。

(注5) WEATHERNEWS RUS LLC.は、清算手続きを行っております。

### ③ 主要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
maruFreight, Inc.	6,500,000 米ドル	40.0%	船主と荷主のマッチングサービス

(注1) Symphony Creative Solutions Pte. Ltd.は11月1日に第三者割当増資を行い、資本金が変化しております。それに伴い、当社の出資比率が19.9%から11.9%に変化しており、持分法の適用範囲から外れております。

(注2) SHANGHAI SUNSHINE INFORMATION TECHNOLOGY CO.LTD (旧SHANGHAI XINGTUAN INFORMATION TECHNOLOGY CO.LTD)は持分法適用会社から非連結子会社となりました。

### (4) 主要な事業内容

当社グループは、企業・自治体向けに気象予報に基づく対応策情報（問題解決型コンテンツ）を提供することに加えて、個人向けに多種多様な変化に富んだ気象・海象・地象・水象・宙象コンテンツを現在44の専門市場に対して提供しています。

BtoB市場においては、32の市場に向けて問題解決型のサービスを提供しています。航海気象、航空気象などの従来の市場に加えて、環境気象としてエネルギー気象、流通気象、農業気象において日本・ヨーロッパを中心に電力事業者や流通事業者、農業従事者などに対する新たなサービスメニューの開発に取り組んでおります。

BtoS市場においては、「Mobile」「MWS (My Weather Station)」「BRAND (放送気象)」をはじめとして、サービスに応じた企画・配信体制を組み、12の市場に向けて感動共有型のサービスを提供しています。

なお、各市場の売上および利益の責任を明確にするために、第34期よりPlanning制を導入し、各市場に特化したサービス企画・運営・開発・営業を行い事業を推進します。

専門店が設置されている当社グループの44の事業（2019年5月31日現在）

## Sea Planning

サービス名	内 容	対 象 市 場
VP (航海気象)	当社グループは、創業以来、海運各社の安全運航を支援してきました。顧客とともに事業のグローバル化を進め、現在では世界の外航船の約30%にサービスを提供しています。なかでも、安全だけでなく、効率的な燃料消費を支援するOSRサービスの利用が増加しています。当社は絶え間なくサービスを提供できるよう、日本を含むアジア、アメリカ、欧州に拠点を設け、世界の船とコミュニケーションしています。	海運会社
P (石油気象)	洋上で行われる石油開発・生産活動への試掘から生産に至るまでの一貫したオペレーション上の安全とスケジュール管理のために、生産フィールドにおける気象情報を中心とした、安全かつ効率的な作業を可能とするサービスを提供しています。	石油会社
M (海上気象)	海上及び沿岸で活動する事業者向けに、各作業に対応したRC (Risk Communication) を通じ、安全で効率的な作業進行を支援します。日本近海にとどまらず、中国大陸棚・東南アジア・北海・カスピ海・サハリン沿岸など世界中の海域でサービスを提供しています。港湾管理にとどまらず、内航船へのサービスを拡大していきます。	石油会社、海上建設会社、海上土木作業会社、ケーブル敷設会社、パイプライン敷設会社、サルベージ会社、電力会社、地質調査会社、フェリー会社
Fish (水産気象)	海の資源を守るための国際ルールが確立し、漁業の手法にも効率性が求められています。水産気象では、安全航路の判断に加え、効率的に漁獲を得られる漁場を提案しています。	漁業・水産関係者

## Sky Planning

サービス名	内 容	対 象 市 場
SKY (航空気象)	大型民間航空機からヘリコプターまであらゆる航空事業者にとって「気象」は運航上重要な要素です。航空気象は特に飛行計画作成時・パイロットへのブリーフィング・その後の飛行監視の3つのシーンにおいて、乗客輸送、消防防災、薬剤散布、航空撮影など、お客様の業務における気象リスクに応じた対応策情報の提供とブリーフィングサービスを行っています。	エアライン、使用事業者、県警、消防関係機関

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## Land Planning

サービス名	内 容	対 象 市 場
RD (道路気象)	道路維持を行う企業や国、自治体の道路管理者に対して、雪氷をはじめとした気象情報の提供により、道路の安全性の確保と効率的な作業を支援するサービスを提供します。	道路維持管理会社、国、地方自治体
R (鉄道気象)	鉄道事業者が、安全性を確保し定時運行を実現するためには、路線沿いの気象状況の変化及び最新情報を的確に得られることが重要です。過去の災害等の気象の関係を分析・解析し、沿線や規制区間ごとの最適な列車運行管理を支援します。	鉄道会社
DIMINISH (防災気象)	気象現象によって引き起こされる自然災害は、人々の生活、インフラ、企業活動に大きな影響を与えます。防災業務を行う行政、団体、企業に対して、気象データの分析をもとにした対応策、意思決定支援を行い、安全かつ効率的な防災業務を支援することによって、災害を軽減し、住民、関係者の安全に貢献します。	地方自治体、ユーティリティ企業をはじめとした防災機関
Move (輸送気象)	運送事業者の輸送効率の向上を目的に、最適かつ経済的な輸送ルート決定を支援し、輸送コストの増加を抑える対策を実施しています。	運送事業者
L (物流気象)	資源や材料の供給地から、それらの利用者までの物流過程を分析し、分析結果を顧客と共有することで中間在庫の最小化を支援します。洋上在庫と運航速度、気象リスクを分析し、物流在庫管理を支援します。	石油会社、ガス会社、鉱物資源会社、穀物商社
DAM (ダム気象)	ダムの目的である治水機能と利水機能を最大限に活かすために、ダム管理者が気象状況や河川環境条件に応じた適正な放流を実施する際に必要な気象情報を提供しています。さらに、過去の流出履歴と降雨現象の分析結果をもとにしたダムの運用計画立案のためのコンテンツも提供しています。	ダム管理者
River (河川気象)	集中豪雨や台風で洪水の危険があるとき、河川管理者による洪水予警報作成や、流域の自治体や水防団・住民への警戒呼びかけを支援するサービスです。	河川管理者
Event (イベント気象)	花火大会やお祭り・コンサートなど、屋外でのイベント主催者に対し、開催可否の判断をする際に必要な気象情報を提供しています。	イベント主催者

サービス名	内 容	対 象 市 場
DCDS (動気候)	天候不順による業績不振など、企業において気象は共通した経営リスク要因のひとつとして捉えられています。このリスクを回避・軽減するためには、よりきめ細かく正確なプロによる気候統計情報及び分析に基づく対策が必要となります。当社グループでは、豊富な過去データ(気候観測・気候統計データ)、現在データ(リアルタイム観測データ)、未来データ(長期予報見解データ)をひとつの動気候データとして提供することで、各事業者は短期・長期の両面における気象による収益変動リスクを把握でき、かつ気象リスクに対するヘッジの必要性の把握と最適化が可能となります。	金融機関など
FOM (工場気象)	工場を運営管理する事業者にとって、気象条件は大きな要素と言えます。工場の運営管理を安全で計画的に行うために、工場管理者は、気象状況を的確に捉え、状況に応じた正確な判断を行っていく必要があります。工場気象では、落雷・大雨・大雪・低温・強風等、様々な気象リスクに対し、工場操業への影響を予測し、支援情報として提供することで、お客様が最適に工場を稼働していくためのサポートをします。	工場、工場運営管理事業者
COM (通信気象)	通信インフラ運営管理会社においては、災害などによるダウンタイムを軽減するために、常時その監視・保守・復旧が必須となっています。通信気象では、気象と気象リスクの情報を提供して事前の対策を支援するとともに、事後の復旧のための情報をリアルタイムで提供しています。	通信事業者、衛星通信事業者、通信インフラ運営管理会社
C (建設気象)	ビルや住宅などを手掛ける建設事業者に対して、安全かつ効率的な作業工程を実現するため、気象的視点から、対象現場に対するピンポイントの気象予測及び種々の作業のスケジュール、閾値を加味した対応策を提供しています。	建設事業者
F (施設気象)	施設気象は、施設管理者が利用者の安全と快適性を確保するために必要な気象情報を提供するサービスです。	施設管理者
YWS (コミュニティ気象)	YWS (Your Weather Station) は、生活者自身が職場や地域で生活気象情報発信台となり、天気と上手につき合っていくための支援をするサービスです。	学校、病院、自治会等
Q (地象)	国内外の地象機関と連携し、世界の地震・火山・津波の情報をリアルタイムにわかりやすく伝達することで、地象による災害の減災の可能性を追求します。	企業、個人

サービス名	内 容	対 象 市 場
AQ (大気気象)	花粉、黄砂、火山灰をはじめとする自然現象を起因とするものから、光化学スモッグやアスベスト（石綿）などの人工的なものまで、空気・大気汚染の原因となる事象は数多く存在し、様々な影響をもたらしています。大気気象では、空気・大気汚染の原因となる様々な事象を企業・個人サポーターと観測し、安全・安心な企業活動や日常生活を送れるようなコンテンツをともに創造します。	企業、個人
BY (スマート生活気象)	再生可能エネルギーを効率的・安定的に利用するための情報提供や、その仕組みを最適に運用管理する際の支援を行います。	住宅メーカー等
MIP (保険気象)	気候変動による甚大な気象災害の多発により、保険会社にとって保険加入者に対する日々のリスクの低減をサポートすることも重要なテーマとなっています。保険気象では、保険会社が対象とする産業分野、個人に対し、各種サービスメニューを通じ、いざという時の備えをより確実な形へとサポートします。	保険会社

## Environment Planning

サービス名	内 容	対 象 市 場
E (エネルギー気象)	気温などに影響を受ける需要想定最適化を目的とした電力・ガス会社のリアルタイムでの供給計画を支援します。また風力、太陽光やダムなど自然エネルギーによる発電量の予測をリアルタイムで支援します。さらに発電、送配電設備の保守管理を気象、災害リスク面からサポートします。	電気事業者、ガス事業者、再生可能エネルギー事業者
Store (流通気象)	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援しています。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、お客様のチャンスロス、廃棄ロスなどの軽減を支援しています。	コンビニエンスストア、GMS、食品スーパー、アパレルメーカー、外食産業
A (農業気象)	農業気象では、農産物の生育そのものに関わる気象リスクや、農作業を行ううえでの様々な気象リスクを回避し、農産物の品質と収量の向上のための気象情報を提供しています。農作物の生育と気象との関係は農作物の種類によって異なるため、それぞれの農作物の生育と農作業に最適なサービスを提供しています。	農業関係者

## Sports Plannig

サービス名	内 容	対 象 市 場
Sports Festival (スポーツ祭典気象)	2015年に開催されたラグビーワールドカップをはじめ、様々な国際大会のサポート経験を活かし、スポーツ大会の運営支援、及びスポーツ選手やスポーツチームのスケジュール策定、戦略立案を支援します。	スポーツ大会運営者、スポーツ選手、スポーツチーム、分衆
Football (サッカー気象)	サッカーに関わるすべての人に対し、試合開催判断はもちろん、ピッチ選択による作戦組み立てのサポートや観戦に適した服装の選択など、より楽しんでサッカーに参加できるコンテンツを提供しています。	個人・分衆
Mt. (登山気象)	山に登っている人、これから山に登ろうとしている人、山の周辺に住んでいる人など、山に関わるすべての人びとが、山の情報を共有・交換できる「利用者参加型」の場を創造しています。	個人・分衆
MS (モータースポーツ気象)	レース参加者が気象情報を活用して戦略的にレースに挑めるようサポートし、観戦者がより安全・快適にレースを楽しめるよう、レースを運営する主催者にもコンテンツを提供します。	個人・分衆、レース関係者
SSS (スカイスポーツ気象)	ハンググライダーや熱気球などのスカイスポーツを楽しむ専門コンテンツの提供はもちろん、ありのままの空を感じ楽しむ「ソラヨミ」を行うための場を創造しています。	個人・分衆
CAP (ボート気象)	ボートに集うサポーターとともに、海や川、そして湖などの自然を楽しみ、天気の変化から自分と仲間の命を守るための情報を共有しながら、天気を読む力を身につけていく場を提供しています。	個人・分衆

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## Living Planning

サービス名	内 容	対 象 市 場
Mobile (モバイル)	他社に先駆けて1999年に携帯コンテンツサービスを開始して以来、先進的なテクノロジーと豊富なコンテンツにより、国内でアクセス数の多いサイトのひとつとして、サポーターから支持されています。ウェザーリポーターのネットワークをグローバル展開しております。	個人・分衆
MWS (My Weather Station)	My Weather Station、「すべての気象情報がここにある」をキャッチフレーズに、個人向け本格的気象コンテンツサイトを実現させるため、各種気象情報を専門にした「Ch (チャンネル)」を立ち上げ、最新のコンテンツをインターネット等を通じて24時間365日発信しています。また、Mobileと連動して、個人から専門家まで役に立ち、楽しめるコンテンツを交信できるサービスを提供しています。	個人・分衆
BRAND (放送気象)	サポーターは自身のライフスタイルに合ったメディアを用いてコンテンツを受信するという考え方にに基づき、気象を軸とした生活情報と防災情報を企画、制作し、自社の媒体にとどまらず、テレビ、ラジオなど様々な媒体を通じて伝達しています。	テレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、デジタル・ネットワーク事業者
T (トラベル気象)	旅行関連事業者にとって、気象情報はお客様の安全性・快適性を高めるためにとても重要な要素です。そのため通常の天気予報では得られないきめ細かく正確なプロの気象予測情報、そして気象データ分析をもとにした対応策、意思決定支援が必要です。トラベル気象では旅行関連市場事業者に対して、最高の「安全」「快適」と「楽しさ」の実現のための支援をいたします。	旅行関連事業者、個人・分衆
H (健康気象)	気象は健康に影響を及ぼす要因のひとつと言われ、気温、湿度、風などの気象状況は、人間の体調に大きな変化を与えます。花粉症対策、気温の急激な変化による風邪、高温多湿による熱中症など、身体に悪い影響を与える気象状況の一方で、気象状況を見極めうまく活用することで夏バテの防止や快眠を得ることも可能です。これら健康に影響を与える様々な気象要因を解明するため、健康気象では、気象と健康に関する分析・予測に取り組んでいます。	個人・分衆
DORI (重理気象)	すべての人たちが、自分で自分や周りの人のための天気予報ができる世界を創るため、ソラヨミ (ありのままの空を感じ楽しむ) による一人ひとりの気象リテラシー向上、材料としての観測・感測データの共有など様々なラインナップを用意しています。	個人・分衆、公共機関



サービス名	内 容	対 象 市 場
Flo (植物気象)	植物の成長と気象の関係の分析に加え、サポーターから寄せられる感測情報をもとに生活を楽しむコンテンツを創造します。	個人・分衆
Farm (栽培気象)	作物栽培における天気との付き合い方、育てる段階での「喜び」「感激」「教訓」などを発信しあうことにより、素晴らしい収穫の時を迎えられるようなコンテンツをサポーターと共創しています。	個人・分衆
GENSAI (減災)	過去の災害の記録をインターネットを通じて共有するなど、ネットワーク社会における新しい減災の枠組みを「Join & Share (参加して共有する)」というコンセプトで、サポーターとともに創造しています。	個人・分衆
STAR (星空気象)	星空がもたらす感動やロマンをコンテンツ化し、モバイルやインターネットを通じて発信することによって、感動やロマンをサポーターと共有しています。	個人・分衆
Photo (写真気象)	毎日の空はもちろん、さくら・紫陽花・朝露・紅葉・イルミネーションなど様々な季節ごとのコンテンツをラインナップし、サポーターの生活が写真を通じてより楽しくなる場を提供しています。	個人・分衆
SW (宇宙天気)	太陽活動と宇宙天気現象をモニターし、日々の生活をより楽しくより安全なものとするをサポートするだけでなく、私たちが魅了してやまない「オーロラ」をサポーターとともに知る場を提供しています。	個人・分衆

## (5) 主要な営業所

本 社：千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

主要販売拠点：国内11拠点、 海外13拠点

札幌	SSB	New York	SSB (アメリカ)
仙台	SSB	Sao Paulo	SSB (ブラジル)
東京	SSB	London	SSB (イギリス)
新潟	SSB	Copenhagen	SSB (デンマーク)
金沢	SSB	Athens	SSB (ギリシャ)
名古屋	SSB	Paris	SSB (フランス)
大阪	SSB	Hong Kong	SSB (香港)
広島	SSB	Seoul	SSB (韓国)
高松	SSB	Shanghai	SSB (中国)
福岡	SSB	Taipei	SSB (台湾)
那覇	SSB	New Delhi	SSB (インド)
		Singapore	SSB (シンガポール)
		Manila	SSB (フィリピン)

主要運営拠点：7拠点

Global Center	(本社)
Oklahoma	(アメリカ)
Amsterdam	(オランダ)
Copenhagen	(デンマーク)
Paris	(フランス)
Manila	(フィリピン)
Yangon	(ミャンマー)

その他海外事務所：3拠点

Jakarta	SSB	(インドネシア)
Hanoi	SSB	(ベトナム)
Bangkok	SSB	(タイ)

(注) SSBとは戦略的販売拠点又はその準備段階となる駐在員事務所を意味しております。

## (6) 従業員の状況

### ① 当社グループ

地 域	従 業 員 数 (名)
日 本	867 ( 77 )
米 州	78 ( ー )
欧 州	39 ( ー )
アジア・豪州	28 ( ー )
合 計	1,012 ( 77 )

(注1) 従業員数は就業人数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。上記のほか、派遣社員166名(前年比 13名増加)が従事しております。

(注3) 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた従業員数は記載しておりません。なお、上表では、参考情報として地域別の従業員数を記載しております。

(注4) 従業員数が前連結会計年度末に比べ98名増加しました。

### ② 当社

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
867 (77) 名	37.5歳	9.3年	5,719千円

(注1) 従業員数は就業人数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。臨時従業員には、上記のほか、派遣社員166名(前年比 13名増加)が従事しております。

(注3) 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。

(注4) 従業員数が前事業年度末に比べ99名増加しました。

## (7) 主要な借入先

金融機関からの借入はありません。

(注) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約及び取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	コミットメントライン	当座貸越	計
借 入 枠 (百万円)	2,000	600	2,600
借 入 実 行 残 高 (百万円)	—	—	—
差引：借入未実行残高 (百万円)	2,000	600	2,600

## (8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 47,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,844,000株 (前期末比 増減なし)  
(注) 発行済株式の総数には、自己株式923,747株が含まれております。
- ③ 株 主 数 11,356名 (うち単元株主数 10,843名)
- ④ 大 株 主

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
一般財団法人WNI気象文化創造センター	1,700,000株	15.57%
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700,000株	15.57%
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	449,300株	4.11%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	380,600株	3.49%
株式会社三菱UFJ銀行	360,000株	3.30%
株式会社千葉銀行	360,000株	3.30%
石橋忍子	353,800株	3.24%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ウェザーニューズ役員信託口)	286,100株	2.62%
日本生命保険相互会社	200,000株	1.83%
株式会社三井住友銀行	180,000株	1.65%

(注1) 当社は、自己株式を923,747株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持分比率は自己株式を控除して計算しております。

(注3) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ウェザーニューズ役員信託口) の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(注4) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ウェザーニューズ役員信託口) は、株式会社ウェザーニューズの役員及び執行役員が役員持株会を通して所有する株式数を含んでおります。

(注5) 2018年4月16日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2018年4月9日現在で当社が716,395株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主には含めておりません。

⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は2018年8月11日開催の定時株主総会に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。これを受け、当社は2018年9月10日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、同年10月9日付けで取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員6名、使用人17名に対して自己株式22,000株の処分を完了しました。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役

(2019年5月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役 社 長	草 開 千 仁	最高経営責任者	千葉工業大学理事
取 締 役	志 賀 康 史	最高販売責任者 (日本・アジア)	
取 締 役	吉 武 正 憲	最高財務責任者	
取 締 役	安 部 大 介	最高運営責任者	
取 締 役	岩 佐 秀 徳	最高販売責任者 (ヨーロッパ・アメリカ)	Symphony Creative Solutions Pte. Ltd. 取締役 maruFreight, Inc. 取締役
取 締 役	辻 野 晃 一 郎	社外取締役	アレックス株式会社 代表取締役社長兼CEO グリンスパイア株式会社 代表取締役社長
取 締 役	村 木 茂	社外取締役	株式会社世界貿易センタービルディング取締役 (社外)
常勤監査役	戸 村 孝		
監 査 役	升 味 佐 江 子	社外監査役	弁護士 仙石山法律事務所 公益社団法人発達協会 理事 公益社団法人自由人権協会 代表理事 放送倫理・番組向上機構放送倫理検証委員会 委員長代行
監 査 役	小 山 文 敬	社外監査役	

- (注1) 常勤監査役戸村孝氏は大手鉄鋼会社において経理に関する実務・知見を深め、当社において株式上場準備、役員として経理・財務業務を管掌するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
- (注2) 各社外取締役及び社外監査役並びにその兼職先と当社との間に、社外取締役又は社外監査役としての職務を遂行するうえで、支障又は問題となる特別な利害関係はありません。
- (注3) 当社は、取締役辻野晃一郎氏及び取締役村木茂氏並びに監査役升味佐江子氏及び監査役小山文敬氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- (注4) 安部大介氏及び岩佐秀徳氏は、任期満了となる第33期定時株主総会終結のときをもって、新たな中期経営計画を達成するため執行役員として業務に専念し、取締役を退任いたします。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外役員及び各監査役との間で、法令の定める限度まで役員の責任を限定する契約を締結しております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の額

役員	人数	固定報酬	業績連動報酬			支給総額
			業績連動報酬 賞与	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役	8名	千円 135,360	千円 -	千円 -	千円 17,119	千円 152,479
内、社外取締役	3	16,800	-	-	-	16,800
監査役	4	42,969	-	-	-	42,969
内、社外監査役	3	15,120	-	-	-	15,120
合計	12	178,329	-	-	17,119	195,448

- (注1) 株主総会の決議による取締役に対する報酬は固定報酬と業績連動報酬によって構成されており、固定報酬と業績連動報酬 賞与の合計の報酬限度額は年額500百万円（2009年8月定時株主総会決議）、業績連動型株式報酬と譲渡制限付株式報酬の合計の報酬限度額は年額200百万円（2018年8月定時株主総会決議）であります。
- (注2) 株主総会の決議による監査役に対する報酬限度額は年額100百万円であります。（2009年8月定時株主総会決議）

#### ④ 取締役及び監査役の報酬等の額の決定方法

(取締役)

当社の取締役の報酬は、固定報酬（定期同額給与）と業績連動報酬から構成しております。固定報酬は求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役職別に基準額を定めております。業績連動報酬につきましては、業務執行取締役を対象として、短期的業績連動報酬として中期経営計画に基づいて取締役会にて適切に定めた業績の達成水準を目標に0%から200%までの範囲で支給する金銭による賞与及び業績連動型株式報酬に加えて、中長期的業績連動報酬としての譲渡制限付株式報酬で構成しています。（当社は2018年8月をもって株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、新たに業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。）

役員報酬決定の手続については、取締役会は、株主総会で承認を得た報酬限度額の範囲内で、社外取締役・社外監査役を含む報酬委員会の答申を参考に決議しております。なお、社外取締役は業務執行から独立した立場であるため、業績連動報酬は適用せず、固定報酬のみを支給しております。

(監査役)

常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各監査役に係る固定報酬の額を監査役の協議により決定することとしております。

#### ⑤ 社外役員に関する事項

##### 1) 重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては、「2. 会社の状況に関する事項（2）会社役員に関する事項 ① 取締役及び監査役」に記載のとおりであります。

## 2) 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	辻野晃一郎	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、その中で重要な投資案件に関する議案の議長を担当するとともに、長年のグローバル企業各社での経営者としての知見・経験及びBtoS事業における豊富なキャリアと高い見識に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言を行っております。
取締役	村木 茂	同氏は、就任後に開催された取締役会11回のうち11回に出席し、その中で重要な投資案件に関する議案の議長を担当するとともに、長年に亘り培ってきた経営者としての高い見識と監督能力に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言を行っております。

区分	氏名	主な活動状況
監査役	升味佐江子	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち13回に、監査役会14回のうち13回に出席し、弁護士として培ってきた知識・経験や公益法人運営における広い見識を踏まえ、社外監査役として中立かつ客観的観点から、有用な発言を行っております。
監査役	小山文敬	同氏は、就任後に開催された取締役会11回のうち10回に、監査役会11回のうち10回に出席し、グローバル企業の経営者として培ってきた豊富な知見・経験を有しており、社外監査役として中立かつ客観的観点から、有用な発言を行っております。



## ⑥ 執行役員

2019年7月11日現在の執行役員の氏名及び担当は次のとおりであります。

	氏 名	担 当
*	草 開 千 仁	最高経営責任者 航空気象事業主責任者 スポーツ気象事業主責任者
*	志 賀 康 史	陸上気象事業主責任者 新規事業開発主責任者
*	吉 武 正 憲	総務・企画主責任者 リスク管理主責任者
	岩 佐 秀 徳	航海気象事業主責任者
	小 縣 充 洋	環境気象事業主責任者
	磯 貝 晶 子	放送気象事業主責任者
	石 橋 知 博	モバイル・インターネット気象事業主責任者
	Thomas Skov	ヨーロッパ市場開発主責任者
	安 部 大 介	サービス統括主責任者
	有 賀 哲 夫	サービス運営主責任者
	森 田 清 輝	予報センター主責任者
	福 田 正 樹	システム開発主責任者
	山 本 雅 也	研究開発主責任者
	藤 田 喜 徳	経理・財務主責任者

(注) \* 印は取締役を兼務する予定の者であります。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

#### ② 報酬等の額

区 分	金 額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	40,800千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	一千円
合 計	40,800千円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	40,800千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

監査役会は、適正かつ効率的な監査を実現するために、監査計画の内容、従前の職務執行状況、及び必要な監査日数や人員数等について、当社の会計監査人と十分な協議を重ねたうえで、監査報酬が決定されたものであることを確認し、会計監査人の監査報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### ③ 子会社の監査

内部統制の観点により、下記の連結子会社は、当該国の法規定の有無にかかわらず、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

法定監査	任意監査等
WEATHERNEWS U.K. LTD. Weathernews France SAS AXANTEM SAS WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED Weathernews Shanghai Co, Ltd. Weathernews Nepal Pvt. Ltd. Weathernews India Pvt. Ltd. WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	WEATHERNEWS AMERICA INC. Weathernews Benelux B.V. WEATHERNEWS RUS LLC. Weathernews Korea Inc. WEATHERNEWS TAIWAN LTD.

（注）法定監査は、会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限っております。

### ④ 会計監査人の選解任等の方針

#### 1) 会計監査人の選任又は再任の方針

当社における会社経理と会計監査の関係は、財務報告において、事業実態を適切に表し、また客観性を担保するための共創と考えております。同時に、相互に業務の適正を維持するため、関与する法人又は業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

監査役会は、会計監査人を選任する場合、その適格性、当社との共創に対する取組み姿勢等を確認のうえ、株主総会に提出する会計監査人の選任に関する議案の内容を決定します。会計監査人を再任する場合、上記のほか、監査計画や監査実施状況の相当性等を確認のうえ、解任又は不再任の必要がない旨を決定します。

#### 2) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会が会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、株主総会に提案します。

## (4) 業務の適正を確保するための体制

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、自らが市場に対して開かれた会社であるという深い自覚を持ち、株主をはじめ、お客様、役員・従業員などを含むあらゆる人々との情報交信を通じ、当社の「サポーター価値創造」を、社員全員の力で実現することを経営理念としており、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しております。

Transparency（透明性）という当社の企業理念のもと、法律に規定される情報開示にとどまらず、自ら企業理念・文化・経営戦略・ビジネスモデル・将来の価値創造に向けたビジョン等を積極的に開示し、当社の企業価値を巡る根源的な考え方を示すことで、サポーターとの相互信頼を醸成し、中長期的な企業価値の向上の共創を目指しております。

当社は、株主、お客様に対してはもとより、社内においても必要な情報は誰にでも与えられ、いかなることもオープンに議論でき、またそのプロセスを明確にする会社文化を持ち、これを『情報民主主義』文化として育てております。また、常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として『AAC (Aggressively Adaptable Company)』を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っております。

このふたつの方針のもと、運用指針としては、当社の役員・従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを何よりも大切とし、「自立なきところに自律なし」を管理・運営システムの根幹に位置づけております。また、「相互信頼の文化」のもと、自律分散統合型企業を目指して、間接情報に偏重することなく、一人ひとりの「目による管理」の重要性を自覚しております。

なお第34期より、経営組織は各市場の売上および利益の責任を明確にするために、主要な事業をPlanning（Sea Planning：航海気象、Sky Planning：航空気象、Land Planning：陸上気象、Environment Planning：環境気象、Mobile・Internet Planning：モバイル・インターネット気象、Broadcast Planning：放送気象、Sports Planning：スポーツ気象）と称し、各市場に特化したサービス企画・運営・開発・営業を行い事業を推進します。また、各Planningに共通する部門（共同利用インフラ運営および開発・管理部門）をSSIと称し、各Planningを専門的な見地でサポートし、会社全体での品質および生産性の向上を実現します。また、取締役は執行範囲を定めず事業全体を監督し、執行体制においてチェック・アンド・バランスを働かせます。

さらに、事業遂行にあたっては、SMART (Service Menu Affirmative Review and Tollgating) 月間や、AAC (Aggressively Adaptable Company) 会、SSM (Speed & Scope Merit) 会などの各種会議体を通じて、会社のビジョン・経営方針を、業務遂行に係る役員・従業員全員で共有しベクトルの合致を図り、経営課題に対する意思決定、適切履行及び経営の合理化・効率化を推進しております。また、手続きではなく手順（プロセス）を重んじ、形式主義に陥ることを戒める一方で、暗黙知としての会社文化が日々新たに生まれてくるものであることを理解し、社内的に公知・公認された会社文化、知恵・情報等を、常に社内報やイントラネットなどの手段を通じて、文字や図解、映像や音声化して共有する形式知文化を尊ぶことにより、全員参加型の経営と社内ルール・法令遵守の実現を図っております。また、スコアリング委員会を設け、事業計画の遂行・進捗状況を定量的・定性的に把握するとともに、投資委員会 (How Wonderful Committee) にて、新規事業・インフラ案件をビジネス戦略や経済合理性の視点から評価しており、内部統制の視点からも社内ルール・法令遵守の状況を相互確認しております。

以上のシステムを担う、個々の役員・従業員の業績に対する評価は、一人ひとりが、「MMCL (My & My Colleague Leader=私は私と私の仲間のリーダー (自らが行動を見せることにより仲間をリードしていく起業家))」の精神に基づき、(大) 事業方針にそって各人が (小) 目標・課題・問題点などを定め、これらを「有言」し、テーマを共有化することをこの評価システムの基本としております。3ヶ月ごとに役員・従業員により開催されるMMM (Matrix Management Meeting) にて、客観的な市場の目による評価に基づき、全社の目による管理・確認を行っております。また、有言・実行に際しては未達成でも評価され、単なる「結果主義」に陥ることなく「プロセスも同様に評価する」と考える透明性・納得性の高い業績評価システムを運営しております。

#### 1) 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたり、「経営の実効性と公正性・透明性」を重視しております。当社事業に精通した取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に監査権を有する監査役が公正性と独立の立場から、取締役の職務執行を監査し経営の監督機能の充実を図る体制が、経営の実効性と公正性・透明性を確保し、当社の健全で持続的な成長に有効であると判断し、監査役会設置会社制度を採用しております。

## 2) 取締役会と執行役員制

この監査役会設置会社制度のもとで、取締役が経営者としての職務の執行・監督を効果的・効率的に行うために執行役員制を採用し、執行役員に業務執行の権限を委譲したうえで、取締役（会）が執行役員の業務執行を監督します。なお、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にするため、全取締役の任期を1年としております。

また、社会環境・ビジネス環境の変化をいち早く察知し、社会的に公正な企業活動を推進するために、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要と考え、経営に対する経験・知見豊かな社外取締役を積極的に経営に参画させるとともに、専門性に優れた社外監査役による中立かつ客観的な監査により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております（取締役7名、監査役3名のうち、社外取締役2名、社外監査役2名）。

なお、経営陣の最適な人選、適正な報酬は、経営上重要であるとの考えから、取締役会は社外取締役・社外監査役を含む取締役会の諮問機関である指名委員会・報酬委員会の答申を参考に決議しております。

## ② 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、2019年6月28日の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を以下のとおり決議しました。

### 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 (会社法第362条第4項第6号)

- a. 当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として月1回開催する。
- b. 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。
- c. 業務執行の法令などへの適合を確保するため、取締役会、EM (Executive Meeting) 会、SSM会及びその他の重要な会議にて、取締役、執行役員及び各リーダーより、グループ全体の業務執行に係る重要な情報の事前報告を行い、法令違反の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれがある行為・事実を認知した場合、法令違反の防止などの必要な措置を講じる。
- d. 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行う。
- e. 当社グループは、役員・従業員が利用できるコンプライアンス報告・相談ルート「WNIヘルプライン」を複数設置・運用し、通報者の保護に必要な措置を講じる。

## 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- a. 株主総会、取締役会の議事録を、法令及び規程に従い作成し、適切に保存・管理する。
- b. 経営及び業務執行に関する重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、適切に保存・管理する。

## 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- a. 「WNI決裁基準」により、当社の取締役会、EM会、SSM会での決裁事項及びグループ会社での決裁事項を定める。
- b. 取締役会、EM会、SSM会及びその他の重要な会議にて、執行役員及び各リーダーより、グループ全体の業務執行に係る重要な情報の報告を定期的に行い、全ての取締役はその判断および内容を監督する。
- c. 情報保全、環境、防災、衛生、健康などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部署において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施する。
- d. 危機管理を所掌する組織として、コンティンジェンシー・プランニング委員会を必要に応じ招集し、グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにするとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める。

## 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- a. 取締役会は、経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款に定められた事項を決議し、重要な業務の執行状況につき報告を受け、監督する。取締役が経営者としての職務の執行・監督をより効果的・効率的に行うために執行役員制を採用する。
- b. EM会でグループ全体の取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、「WNI決裁基準」に定められた重要な事項の確認を行う。
- c. 取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供する。
- d. 当社グループは、毎年5月及び11月にDEViCo (Dream Enthusiasm Vision Concept and Commitment) Weekを開催し、グループ全体としての最適な事業計画を策定する。

- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
(会社法施行規則第100条第1項第4号)
- a. グループ全体の業務執行に関する方針・行動基準となる「幕張天気街憲章」を定め、社内イントラネットなどを通じて全従業員の閲覧に供するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施する。
  - b. 内部監査部門である内部監査室が、各部門における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施する。
- 6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
(会社法施行規則第100条第1項第5号)
- a. 当社グループは、当社の取締役及び執行役員が、取締役会及びEM会を通じて、グループ全体の重要事項の決定及び子会社の業務執行の監督を行う。
  - b. 子会社の管理に関しては、各々の業務及び子会社を統括する取締役及び執行役員が、子会社の役員・従業員に業務運営方針などを周知・徹底することにより、グループ全体の業務執行の効率性及び業務の適正を確保する。管理部門は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の事業内容を的確に把握するため、必要に応じて報告を求める。
  - c. 当社では、取締役会を原則として月1回、EM会を原則として週1回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況を「WNI決裁基準」に基づき、適切に付議・報告する。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
(会社法施行規則第100条第3項第1号)
- a. 監査役の職務を専属的に補助する部署として監査役室を設置する。
- 8) 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
(会社法施行規則第100条第3項第2号及び第3号)
- a. 監査役室所属の従業員に対する日常業務の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けない。
  - b. 監査役室所属の従業員の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないこととする。



- 9) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する事項  
(会社法施行規則第100条第3項第4号及び第5号)
- 当社グループの役員及び従業員が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定める。
  - 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び従業員に報告を求めることができる。
  - 「WNIヘルプライン」の担当部署は、当社グループの役員及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
  - 「WNIヘルプライン」の利用を含む監査役への報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないよう必要な措置を講じる。
- 10) 監査役職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項  
(会社法施行規則第100条第3項第6号)
- 当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用などは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、「WNI決裁基準」に基づき速やかに処理する。
- 11) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制  
(会社法施行規則第100条第3項第7号)
- 監査役が、取締役及び重要な従業員からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査室及び会計監査人とそれぞれ定期的にかつ必要に応じ意見交換を実施できる体制とする。
  - グループ監査体制を実効的に行うために、監査役が子会社取締役・監査役と定期的に意見交換を実施するとともに、当該国の法規定の有無にかかわらず、すべての子会社でグローバルなネットワークを有する会計監査人と契約する。
- 12) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況
- 当社は、経営理念において、「社会貢献する全球郷土人」として、「自然と共存する豊かな人間社会に貢献することを自らの使命と考え、行動する」ことを目指している。この精神に則り、「全球郷土人」としての社会的責任を全うするため、当社グループは反社会的勢力などとの一切の関係を持たないこととする。
  - 万一、反社会的勢力からの関係を強要された場合には、法務部門を中心に顧問弁護士、警察などと連携を図り、毅然とした態度で対応する。

### ③ 第33期事業年度における内部統制システムの運用状況の概要

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムを整備し運用しており、第33期における当該システムの運用状況の概要は以下のとおりです。

#### 1) 内部統制システムの全般

- a. 事業年度開始時及び中間期にDEViCo Weekが開催され、当社グループの当期事業計画の戦略の確認及び経営方針に対するベクトル合わせを行っております。
- b. 期中ではAAC会は年9回開催され、事業計画の月次進捗状況及び各市場の市場環境の変化を確認するとともに、グループ全体の業務の適切な履行及び合理的・効率的遂行を確認しております。スコアリング委員会は、年7回開催され、事業計画の遂行・進捗状況を定量的・定性的に把握するとともに、投資委員会（How Wonderful Committee）を、7回開催し、新規事業・インフラ案件をビジネス戦略や経済合理性の視点から評価しており、内部統制システムの目的である「業務の有効性・効率性」「資産の保全」「財務報告の信頼性」「法令等の遵守」を確保する視点から、所定の確認手続きを行っております。
- c. 内部監査室は、内部統制システムの整備・運用状況を期中で適宜スコアリング委員会、EM会及び取締役会に報告するとともに、事業年度末時点で内部統制活動の実施状況や内部監査の結果等に基づき、内部統制システムの有効性評価結果をスコアリング委員会、EM会及び取締役会に報告しております。
- d. なお、当社はこれらの評価結果に基づき、内部統制システムの有効性向上に資する改善策を策定し、次年度の内部統制の実施計画に反映しております。

#### 2) 法令等に適合することを確保する体制の運用状況

- a. 当社は、社是、経営理念、Staff Charter、幕張天気街憲章を適宜見直すプロセスにおいて、コンプライアンスに対する意識を高めその具体的行動につながるように周知・徹底しております。また、毎週開催される全体会議の場であるSSM会では、業務・運営上の課題が共有され、法令、倫理面からも多角的に討議されております。
- b. 当社は、期中に取締役会を13回開催した他、書面によるみなし決議を1回実施し、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款に定められた事項について活発な意見交換をベースに審議・決議を行いました。また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受け、取締役・執行役員の職務遂行を監督しました。
- c. スコアリング委員会は、当社グループのコンプライアンスに関する課題を把握し、その対応策を策定し実行しました。

- d. 管理部門・監査役・社外監査役に第33期からは社外の機関を追加し、コンプライアンス報告・相談ルート（WNIヘルプライン）を設置しております。その行動指針に個人情報への取扱い、通報者の保護に関する措置を明記し、当社グループの役員・スタッフに対して周知を継続しております。
- 3) 損失の危険の管理に関する運用状況
- 業務執行取締役及び執行役員は、当社グループ全体の業務執行の進捗状況を取締役会及びEM会で定期的に報告しております。
  - 業務執行に係るリスクが顕在化した場合には、コンティンジェンシー・プランニングのリスクのレベルに応じて、適切な体制の構築、対策の実施と情報開示を行ってまいります。
- 4) 効率性確保に関する運用状況
- 執行役員（取締役兼務を含む。）が参加するEM会は、週1回開催され、当社グループ全体の取締役会やSSM会付議事項の事前審議を行っております。
  - 取締役会、EM会の議案と関連資料の事前配布に努め、会議体出席前の検討時間の確保に努めております。
  - AAC会で事業計画の月次進捗状況に対する市場環境の変化や数値面での実績・計画の変化に係る情報を共有し、事業・販売計画の変化がある場合は開発マネジメントを変更し製販のベクトル合わせを行っております。
- 5) 企業集団における内部統制システムに関する運用状況
- 販売・運営担当の取締役・執行役員と地域担当の取締役が、海外の子会社をマトリックス的に管理しております。各取締役・執行役員が、取締役会及びEM会にその職務内容に応じて適宜付議・報告を行うことで、子会社の業務・運営上の課題を共有し、その手順の明確化を行います。
  - 海外の子会社のビデオ・カンファレンスによるSSM会への直接的な参加及び社内報の一部（SSM会での社長メッセージ等）をBusinglish（英訳化・図解化など）するなどして、子会社の役員・従業員に業務運営方針及びコンプライアンス上の課題を周知・徹底するとともに、販売・運営担当及び地域担当の取締役・執行役員が、適宜子会社を訪問するなどして直接のコミュニケーションに努めております。

6) 監査役監査の実効性確保に関する運用状況

- a. 監査役は、取締役会への出席の他、常勤監査役においてはEM会、SSM会、スコアリング委員会等の重要な会議への出席に加え、月次決算における財務分析の会議に参加する等、内部統制システムの整備・運用状況の適正性確保に努めております。
- b. 監査役会は、期中に14回開催され、取締役会の議題、その他経営上の重要事項を監査役間で事前に共有しております。各監査役は、取締役及び執行役員の業務執行状況の調査、内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行の監査を行う他、監査役会としての意見を四半期ごとに取りまとめ取締役会に報告してまいりました。また社外取締役も参加する（拡大）監査役会を適宜開催し、社外役員の間で経営上の重要事項を相互に理解し、共有することで取締役会の実効性を高めております。なお第32期に業務執行取締役に対して提言したガバナンス体制の改革や投資評価改善について、当期はその改革や改善策の実施状況をフォローしてまいりました。
- c. 監査役室が設置されており、監査役の職務を補助するスタッフとして1名を配置しております。当該スタッフは、監査役の指示に基づき業務遂行を行っており、その異動及び人事考課等については、監査役の承認を得ることになっております。

---

(注) 本事業報告中の記載数字について、金額については、表示単位未満は切り捨てております。また、比率その他については小数点第二位を四捨五入してしております。

## 連結貸借対照表

(2019年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,388,218</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,883,917</b>
現金及び預金	7,597,477	買掛金	174,639
受取手形	20,138	未払金	280,090
売掛金	2,886,199	未払法人税等	321,013
完成業務未収入金	65,601	受注損失引当金	44,020
仕掛品	376,547	製品保証引当金	29,542
貯蔵品	161,835	その他の他	1,034,609
その他の他	305,078		
貸倒引当金	△24,659	<b>固定負債</b>	<b>2,015</b>
<b>固定資産</b>	<b>4,358,702</b>	その他の他	2,015
<b>有形固定資産</b>	<b>2,048,598</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,885,932</b>
建物及び構築物	889,647	<b>(純資産の部)</b>	
工具、器具及び備品	489,246	<b>株主資本</b>	<b>13,786,714</b>
通信衛星設備	178,871	資本金	1,706,500
土地	413,062	資本剰余金	998,128
建設仮勘定	77,740	利益剰余金	12,085,075
その他の他	30	自己株式	△1,002,989
<b>無形固定資産</b>	<b>1,015,483</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△14,419</b>
ソフトウェア	610,040	その他有価証券評価差額金	△3,209
ソフトウェア仮勘定	379,642	為替換算調整勘定	△11,210
その他の他	25,800	<b>新株予約権</b>	<b>88,694</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,294,620</b>	<b>純資産合計</b>	<b>13,860,988</b>
投資有価証券	424,585	<b>負債純資産合計</b>	<b>15,746,921</b>
繰延税金資産	266,259		
その他の他	622,576		
貸倒引当金	△18,801		
<b>資産合計</b>	<b>15,746,921</b>		

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 連結損益計算書

(自 2018年6月1日)  
(至 2019年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		17,052,283
売上原価		10,948,299
<b>売上総利益</b>		<b>6,103,983</b>
販売費及び一般管理費		4,058,105
<b>営業利益</b>		<b>2,045,878</b>
営業外収益		
受取利息	3,551	
受取配当金	704	
未払配当金除斥益	1,153	
その他	4,778	10,187
営業外費用		
支払利息	186	
コミットメントライン関連費用	14,666	
為替差損	61,823	
固定資産除却損	412	
持分法による投資損失	43,721	
その他	4,477	125,287
<b>経常利益</b>		<b>1,930,778</b>
特別利益		
関係会社清算益	129,775	129,775
特別損失		
関係会社出資金売却損	596	
減損損失	124,667	
製品保証費用	51,180	
持分変動損失	2,174	178,618
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>1,881,935</b>
法人税、住民税及び事業税	570,210	
法人税等調整額	△59,239	510,971
<b>当期純利益</b>		<b>1,370,964</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		1,370,964

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年6月1日)  
(至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2018年6月1日残高	1,706,500	951,400	11,808,338	△1,026,424	13,439,815
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,090,967		△1,090,967
親会社株主に帰属する当期純利益			1,370,964		1,370,964
自己株式の取得				△457	△457
自己株式の処分		46,728		23,892	70,620
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△3,261		△3,261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	46,728	276,736	23,435	346,899
2019年5月31日残高	1,706,500	998,128	12,085,075	△1,002,989	13,786,714

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2018年6月1日残高	-	90,176	90,176	88,694	13,618,685
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,090,967
親会社株主に帰属する当期純利益					1,370,964
自己株式の取得					△457
自己株式の処分					70,620
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					△3,261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,209	△101,387	△104,596		△104,596
連結会計年度中の変動額合計	△3,209	△101,387	△104,596	-	242,302
2019年5月31日残高	△3,209	△11,210	△14,419	88,694	13,860,988

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(ご参考)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2018年6月1日)  
(至 2019年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,525,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,647
現金及び現金同等物の増減額	409,409
現金及び現金同等物の期首残高	7,186,108
現金及び現金同等物の期末残高	7,595,517



# 貸借対照表

(2019年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,388,794</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,165,299</b>
現金及び預金	6,138,568	買掛金	771,602
受取手形	20,138	未払金	245,808
売掛金	3,438,545	未払消費税等	113,063
完成業務未収入金	65,601	未払費用	145,228
仕掛品	374,318	未払法人税等	314,600
貯蔵品	161,478	前受金	360,635
前払費用	175,484	預り金	125,944
その他の金	84,450	受注損失引当金	44,020
貸倒引当金	△69,791	製品保証引当金	29,542
<b>固定資産</b>	<b>5,146,310</b>	関係会社事業損失引当金	12,000
<b>有形固定資産</b>	<b>2,012,586</b>	その他の	2,852
建物	889,647	<b>負債合計</b>	<b>2,165,299</b>
車両運搬具	0	<b>(純資産の部)</b>	
工具、器具及び備品	453,264	<b>株主資本</b>	<b>13,284,320</b>
通信衛星設備	178,871	資本	1,706,500
土地	413,062	資本剰余金	1,000,703
建設仮勘定	77,740	その他資本剰余金	1,000,703
<b>無形固定資産</b>	<b>1,015,317</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>11,580,106</b>
ソフトウェア	610,040	利益準備金	426,625
ソフトウェア仮勘定	379,642	その他利益剰余金	11,153,481
電話加入権	25,634	別途積立金	9,500,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,118,406</b>	繰越利益剰余金	1,653,481
投資有価証券	199,635	<b>自己株式</b>	<b>△1,002,989</b>
関係会社株式	967,698	評価・換算差額等	△3,209
関係会社出資金	49,361	その他有価証券評価差額金	△3,209
関係会社長期貸付金	164,349	<b>新株予約権</b>	<b>88,694</b>
破産更生債権等	2,171	<b>純資産合計</b>	<b>13,369,805</b>
長期前払費用	17,064	<b>負債純資産合計</b>	<b>15,535,105</b>
繰延税金資産	326,429		
保険積立金	296,767		
敷金・保証金	267,070		
貸倒引当金	△172,141		
<b>資産合計</b>	<b>15,535,105</b>		

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 損益計算書

(自 2018年6月1日)  
(至 2019年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,683,686
売 上 原 価		11,008,674
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>5,675,012</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,650,082
<b>営 業 利 益</b>		<b>2,024,930</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,315	
受 取 配 当 金	704	
未 払 配 当 金 除 斥 益	1,153	
そ の 他	4,701	8,874
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	186	
為 替 差 損	47,005	
コミットメントライン関連費用	14,666	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,000	
そ の 他	2,837	80,696
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,953,107</b>
特 別 利 益		
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	3,058	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額	10,000	13,058
特 別 損 失		
減 損 損 失	124,667	
関 係 会 社 投 資 等 評 価 損	15,800	
製 品 保 証 費 用	51,180	191,647
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,774,518</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	568,502	
法 人 税 等 調 整 額	△80,668	487,833
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,286,684</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年6月1日)  
(至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合 計
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金	
2018年6月1日残高	1,706,500	953,975	953,975	426,625	9,500,000	1,457,764	11,384,389
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△1,090,967	△1,090,967
当期純利益						1,286,684	1,286,684
自己株式の取得							
自己株式の処分		46,728	46,728				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	46,728	46,728	-	-	195,717	195,717
2019年5月31日残高	1,706,500	1,000,703	1,000,703	426,625	9,500,000	1,653,481	11,580,106

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純 資 産 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2018年6月1日残高	△1,026,424	13,018,440	-	-	88,694	13,107,134
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,090,967				△1,090,967
当期純利益		1,286,684				1,286,684
自己株式の取得	△457	△457				△457
自己株式の処分	23,892	70,620				70,620
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△3,209	△3,209		△3,209
事業年度中の変動額合計	23,435	265,880	△3,209	△3,209	-	262,671
2019年5月31日残高	△1,002,989	13,284,320	△3,209	△3,209	88,694	13,369,805

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2019年7月10日

株式会社ウェザーニューズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 ㊟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウェザーニューズの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2019年7月10日

株式会社ウェザーニューズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウェザーニューズの2018年6月1日から2019年5月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年6月1日から2019年5月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当社は創業から33年を経て、経営環境、会社事業や業務の変化に伴い生じる課題に対し、改めて認識を深め、その対応や改善整備に取り組んでおり、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき重大な事項は認められません。なお、第32期に業務執行取締役に対して提言したガバナンス体制の改革や投資評価の改善については、現在途上であり一定の進捗が認められます。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年7月11日

株式会社ウェザーニューズ 監査役会

常勤監査役 戸村 孝 ㊟

監査役 升味 佐江子 ㊟

監査役 小山 文敬 ㊟

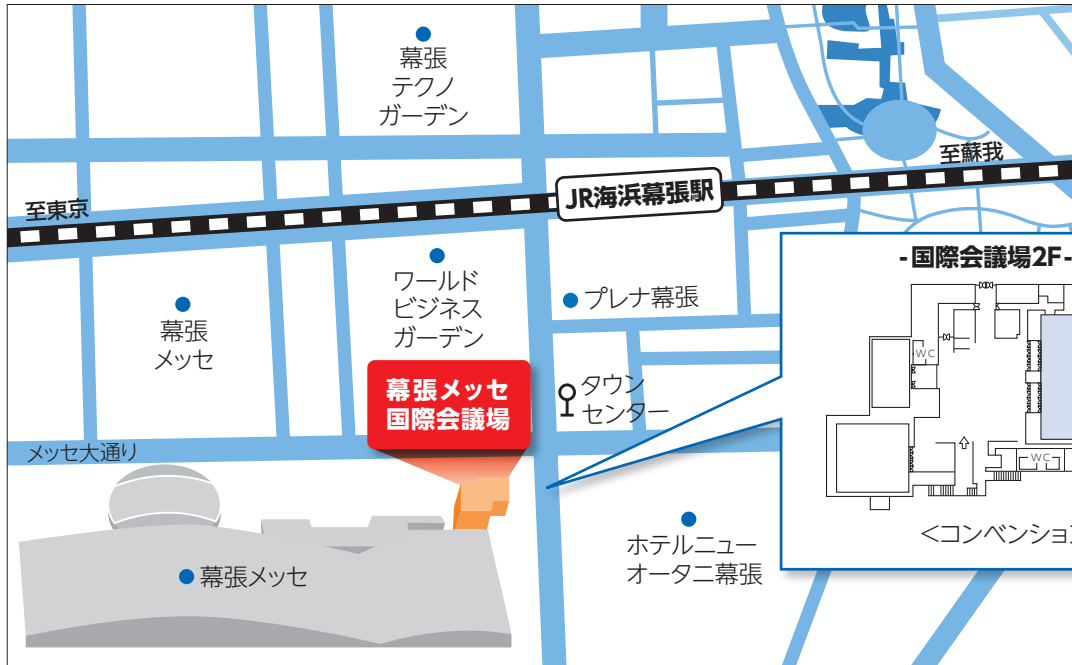
(注) 監査役升味佐江子及び監査役小山文敬は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 第33期定時株主総会会場のご案内

会場

**幕張メッセ 国際会議場 コンベンションホール**  
千葉市美浜区中瀬二丁目1番地



交通のご案内

- 電車 | ●JR京葉線 「海浜幕張駅」より 徒歩約5分  
●JR総武線・京成電鉄 「幕張本郷駅」より バスで約17分  
京成バス「ZOZOマリスタジアム」又は「医療センター」又は「幕張メッセ中央」行き「タウンセンター」バス停下車 徒歩約3分

※ 駐車場の用意がございませんので、お車での来場はご遠慮ください。

当日ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。